

# 第2回定例会

・審議した議案②



森林の整備のために使われる森林環境譲与税基金

策の一層の推進を図るため、町の商工行政における小規模企業振興の位置づけを明確にするとともに、商工会による小規模企業の事業運営に対する協力・支援を明確にした、小規模企業振興基本条例を制定しました。

### ■森林環境譲与税基金条例の制定

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」の施行に基づき本年度から交付される森林環境譲与税を、森林整備など法令に定められた事業の財源として積み立て、管理を行うための基金を設置しました。

- ①課税限度額の引き上げ
  - ・基礎課税分 61万円 (3万円増)
  - ②軽減措置の所得判定基準の引き上げ
    - ・5割軽減 28万円 (5千円増)
    - ・2割軽減 51万円 (1万円増)
- ③保険料率の改正
  - 税率軽減のため行っている一般会計からの繰入金を解消し、北海道が示す標準保険料率に近づけるため、課税方式を4方式から3方

■漁村環境改善総合センターの設置及び管理に関する条例の廃止  
漁村環境改善総合センターを令和元年7月1日付けで、佐呂間漁業協同組合に無償譲渡することから、同日付で設置及び管理に関する条例を廃止するものです。

- ①保険料軽減の強化
  - ・保険料区分第一段階 基準額×0.375 (0.075減)
  - ・保険料区分第二段階 基準額×0.500 (0.125減)
  - ・保険料区分第三段階 基準額×0.725 (0.025減)

■国民健康保険条例の一部改正  
平成31年度税制改正及び平成30年度の国民健康保険制度改正に対応するため、国民健康保険条例の一部を改正するものです。

■総合介護条例の一部改正  
平成27年4月から実施されている低所得者の保険料軽減対策が、消費税率10%への引上げに合わせて強化されることを受け、総合介護条例の一部を改正するものです。

## その他

- 北海道市町村総合事務組合規約の変更
- 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更
- 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更
- 町が加入している各組合において、加入団体の解散・脱退に伴い規約の変更が必要になったものです。

■過疎地域自立促進市町村計画の変更  
本年度、過疎債の借入を計画している事業を追加するため計画を変更しました。

追加する事業は浜佐呂間漁港修築事業、キムアネツプキャンプ場整備事業、建設機械購入事業(除雪機械等)、公共施設解体事業、広域医療維持助成事業の5件です。



# 第2回定例会

・審議した議案①

第2回定例会が6月18日から19日の間で開催され、議案15件、同意1件、報告1件、意見書2件の審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

## 消費税率引上げに対する低所得者・子育て世帯支援のため プレミアム付商品券発行事業予算を補正 サンガーデンさろま赤字補填のため 739万円を計上

### 審議した議案

#### 予算

- 令和元年度一般会計補正予算(第1号)
  - 684万円が追加され予算の総額が49億3903万円になりました。
- 【主な歳入】
  - ・森林環境譲与税 454万円
  - ・学校施設環境改善交付金 ▲875万円
  - ・プレミアム付商品券事務費補助金 313万円
  - ・プレミアム付商品券事業費補助金 600万円
  - ・子ども子育て支援事業費補助金 252万円

- 【主な歳出】
  - ・財政調整基金繰入金 ▲300万円
  - ・北海道市町村振興協会助成金 154万円
  - ・北海道自治体情報システム協議会負担金 425万円
  - ・森林環境譲与税基金積立金 454万円
  - ・サンガーデンさろまデイサービス事業運営費補助金 739万円
  - ・子育て世帯等プレミアム付商品券発行事業委託料 101万円
  - ・子育て世帯等プレミアム付商品券発行事業費補助金 600万円
  - ・災害対策に要する経費 消耗品費 64万円



消費税増税対策として発行される商品券 (イメージ図)

- ・備品購入費 65万円
- ・佐呂間小学校煙突改修工事 ▲279.5万円
- ・スキー場索道設備等塗装工事 118万円
- ・公共下水道特別会計繰出金 524万円

■令和元年度公共下水道特別会計補正予算(第1号)  
524万円が追加され、予算の総額が2億3056万円になりました。

- 【主な歳入】
  - ・一般会計繰入金 524万円
- 【主な歳出】
  - ・修繕料 524万円

■令和元年度介護保険特別会計補正予算(第1号)  
78万円が追加され、予算の総額が5億2699万円になりました。

- 【主な歳入】
  - ・事務費繰入金 78万円
- 【主な歳出】
  - ・北海道自治体情報システム協議会負担金 78万円

## 条例

■小規模企業振興基本条例の制定  
町による小規模企業振興施

# 第2回定例会

・町長行政報告

# 第2回定例会

・審議した議案③

## 町長行政報告 (要旨)

### ■農作物の生育状況

雪解けが遅かったものの好天に恵まれ、春巻き小麦、ピート、メントコーンなどの播種作業は順調に進みました。

5月20日からの暴風により一部のビートに影響を受けましたが大きな被害は無く、さらには5月の観測史上最高となる39.5度を記録した猛暑日など、暑い日が続きましたが心配されましたが、総じて農作物の育成も良く、今後安定した天候を願うところであす。

牧草の草丈も昨年並みに生育しており、サイレージと乾草収穫作業が開始されていると報告を受けております。

### ■町営牧場の入牧状況

5月17日と18日に入牧が行われ、6月3日現在3箇所に乳牛504頭が放牧されております。



### ■漁業の状況

外海へのほたて稚貝放流が5月15日から25日までのうち、8日間の日程で終了し、7963万粒を予定通り放流したとの報告を受けております。

ほたて稚貝採苗については、オホーツク海及びサロマ湖内の水温が昨年よりやや高く推移し、ラーバの出現が早く見られたため、5月14日から採苗器の投入が始まり順調に推移しており、今後は状況を見守りながら付着状況調査を行っております。

### ■公共事業の執行状況

本年度、計画しております主な工事と委託の事業件数につきましては、39件で事業費の総額は5億7700万円を予定しております。

現在までの発注状況は22件で2億1800万円であり、発注率は件数で56%、金額では38%となっております。

## 第3回定例会は9月に開催されます!!

日程の詳細は、町広報9月号の折込みチラシをご覧ください。



### ■財産の取得

町職員が事務上使用するパソコンを次のとおり更新することになりました。

①取得する財産	行政システム用パソコン	57台
・シンククライアント端末		57台
・機器の設定		108台
②取得価格		1436万4千円
③納入期限	令和元年9月30日	
④取得の方法	随意契約	
⑤売買の相手方	中標津郡中標津町北町2丁目22番地	
代表取締役	真籠 毅	
中央コンピューターサービス株式会社		

### ■令和元年度第1回定期監査報告書

平成30年度会計の定期監査が5月10日から17日までの6日間実施され、その結果について監査委員から、適正に処理、運営されていたとの報告がありました。

## 同意

■農業委員の任命同意  
農業委員として、次の方の任命について同意しました。  
◎仁倉 平川智司 氏

## 報告

■繰越明許費繰越計算書  
平成30年度一般会計から佐呂間小学校煙突改修工事、2804万1千円が令和元年度に繰り越しになりました。

## 意見書

■新たな過疎対策法の制定に関する意見書  
過疎対策に関する特別措置法は昭和45年以来4次にわたる制定され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興などに成果を挙げてきました。しかし現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効してし

まうことから、引き続き過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化していくため、新たな過疎対策法の制定を求める意見書を可決し、関係大臣宛に提出いたしました。

■日米貿易協定交渉から日本の農業・農村を守る要望意見書  
日米貿易協定交渉の初会合において、過去の経済連携交渉の内容が最大限とする日米共同声明に沿って交渉することが確認されましたが、米国内ではTPPを上回る関税撤廃・削減や輸入枠拡大を求める業界団体の圧力が高まっています。